

衆議院予算委員会ニュース

【第217回国会】令和7年2月13日（木）、第9回の委員会が開かれました。

1 令和7年度一般会計予算

令和7年度特別会計予算

令和7年度政府関係機関予算

- ・岩屋外務大臣、加藤財務大臣、福岡厚生労働大臣、武藤経済産業大臣、中野国土交通大臣、中谷防衛大臣及び政府参考人に一般的質疑を行いました。

（質疑者）鬼木誠君（自民）、重徳和彦君（立憲）、池田真紀君（立憲）、奥下剛光君（維新）、岡野純子君（国民）、大森江里子君（公明）、阪口直人君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

鬼木誠君（自民）

- （1） 社会資本が一斉に老朽化し、生産年齢人口の減少も深刻になる中での国民の利便や安全にかかわる公共インフラの更新及びメンテナンスの在り方
- （2） 受益と負担の見える化
 - ア 国によるサービスと国民負担の現状を理解した上で是認できる負担水準を国民が選択するという考え方である受益と負担の見える化により国民的議論を進め、納得できる国民負担を構築すべきとの意見に対する加藤財務大臣の所見
 - イ 各種政策の無償化に当たり、受益だけでなく負担を示した上で実現の是非を国民に問う必要性
- （3） 国債発行頼みの財務運営のリスク
 - ア 金利上昇局面で更に国債発行頼みの財政運営を行うリスクに対する加藤財務大臣の見解
 - イ 2月7日に国際通貨基金（IMF）が、日本の債務残高が高止まりする中、いわゆる「103万円の壁」の上げは追加歳入の確保若しくは歳出削減によって補われなければならないと指摘したことに対する加藤財務大臣の受け止め

重徳和彦君（立憲）

- （1） 昨年12月の政党間合意に基づくいわゆるガソリン税の暫定税率の廃止時期についての加藤財務大臣の見解
- （2） 省庁別審査の成果を活用した予算の修正
 - ア 省庁別審査の成果を活用して与野党と政府が一体になって新しい形の予算の審議や修正を行っていくべきとの意見に対する加藤財務大臣の見解
 - イ ワクチン生産体制等緊急整備基金で使われていない1,000億円のうちの200億円を、高額療養費制度における患者自己負担額の上限上げの凍結に充てるべきとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
 - ウ 採択された企業の大半が大企業であるグローバルサウス未来志向型共創等事業の予算を、中小企業が非正規社員を正社員化する際の社会保険料の負担軽減に充てるべきとの意見に対する武藤経済産業大臣の見解
 - エ 基礎年金給付費の不用額の国費負担分を年金増額に充てることの制度上の可否及びそれが制度上不可能な場合は介護職員の処遇改善や訪問介護報酬の引上げに充てるべきとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
- （3） 成立した予算と予算を伴う関連法律との間にそごが生じた場合の対応についての加藤財務大臣の見解
- （4） 1月31日日本委員会の城井崇議員の質疑において求めがあった、基金の積み過ぎ部分の試算について

の政府の検討結果

池田真紀（立憲）

高額療養費制度の見直し

- ア 福岡厚生労働大臣が2月12日にがん患者等の団体と面会した際に受けた要望の内容
- イ がん患者等の団体からの一番の要望は、自己負担上限額の引上げを一旦凍結してほしいということではないのかという意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
- ウ 一旦自己負担上限額の引上げを凍結し、様々な声に寄り添った審議をすべきという意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
- エ 自己負担上限額の引上げが実現した場合の受診抑制（いわゆる「長瀬効果」）
 - a 受診抑制による医療費の減少額の試算結果
 - b 長瀬効果の対象となる年間平均人数及び1人当たりの金額についての試算結果
- オ 社会保障審議会における審議
 - a 平成25年に高額療養費制度の見直しの際、同審議会がヒアリングを行った団体の種類、団体数及びその要望事項
 - b 平成25年の見直しに当たっては、同審議会医療保険部会において患者会の代表委員から意見を聴取したにもかかわらず、今回の見直しに当たっては当事者の声を聞かなかった理由
 - c 今回の見直しに当たって4回開かれた同審議会医療保険部会における当事者団体のメンバーである委員の有無
 - d 今回の見直しに当たっての審議は不十分であり見直し決定は短絡的であるという意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
- カ 長瀬効果による治療中断でがん患者の命が奪われる懸念に対する福岡厚生労働大臣の見解
- キ 平成26年から27年にがんと診断後1か月以内の自殺リスクは、同時期の一般人と比較して4.41倍に上ることに対する福岡厚生労働大臣の認識
- ク 今回の見直しに当たり石破内閣総理大臣が答弁した「あらゆる可能性がある」に引上げの凍結も含まれているとの考えの有無
- ケ 「あらゆる可能性」に引上げの凍結を含めて考えるよう福岡厚生労働大臣が全体を説得する必要性

奥下剛光君（維新）

（1） 戦没者の遺骨収集事案

- ア 戦没者遺族の高齢化が進み、速やかな遺骨の収容と遺族への返還が必要な中、成果が上がっていない近況に対する福岡厚生労働大臣の見解
- イ 昭和51年に厚生労働省が行った概了宣言（国による計画的な遺骨収集事業に終わりを告げる宣言）以降も複数回いわゆる概了宣言をした根拠及び当初の宣言は間違いであったので取り消したとの理解の適否
- ウ 平成28年の戦没者遺骨収集推進法成立後、厚生労働省が一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会に遺骨の収集業務を委託した経緯
- エ 硫黄島における遺骨収集に係る予算
 - a 平成23年度以降、年々増加している当該予算の内訳
 - b 当該予算のうち、防衛省から厚生労働省への請求額及びその中にボランティアの移動・宿泊、食事等にかかる費用が含まれていないことの確認
- オ 直近5年間の遺骨鑑定の実施状況及びその費用の内訳

（2） 岩屋外務大臣の号令の下、サイパンにある当時の日本軍が放置したままの砲弾の処理を進めること

に対する同大臣の見解

(3) 遺骨収容時の手続

ア ボランティアが遺骨収容する場合に行政手続が阻害し必要な調査を行えない現実に鑑み、実情に基づいた明確なルールを整備する必要性

イ 遺骨収容するに当たり、情報収集のために計上されている予算 7 億円の内訳

岡野純子君（国民）

(1) 高額療養費の自己負担限度額引上げ

ア 昨 12 日の患者団体との面会において、不安を抱く当事者から述べられた意見等に対する福岡厚生労働大臣の所感

イ 自己負担限度額引上げ案について医療制度改革全体における位置付け及び改革順序を明確にし、当事者の声も聞いて納得感のある見直しを進める必要性

ウ 後期高齢者の医療費の窓口負担割合において、年齢ではなく経済状況に応じた応能負担を求めることに対する福岡厚生労働大臣の所見

(2) ラピダスプロジェクト

ア 半導体産業におけるラピダスプロジェクトの位置付け及び重要性に対する武藤経済産業大臣の見解

イ ラピダスプロジェクト成功に向けての課題

a 次世代半導体を開発できる技術の保有及び量産技術の確立の可否

b 将来、政府が支援を行わなくなった場合の資金調達方法

c 製造する最先端の半導体チップの需要が不透明な中での顧客獲得に向けた戦略

ウ ラピダス社の本格稼働に伴い必要となる電力需要についての見通し

(3) 原子力発電による電力供給

ア 第 7 次エネルギー基本計画案の中の「2040 年度におけるエネルギー需給見通し」における原子力による発電電力量の比率 2 割程度を達成する方法

イ 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働

a 県民の理解を図る取組の在り方及び法的権限のないまま知事の理解表明により地元同意を得たとする現行の意思決定方法についての経済産業省の見解

b 国民的な理解醸成や意思決定に際して客観的かつ科学的に第三者が判断する独立調査委員会を国会に設置する必要性

ウ 原子力発電所立地地域への支援としてのデータセンター建設及びその促進策についての経済産業省の見解

(4) 今国会内閣から提出された「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」（給特法改正案）により、教職調整額を段階的に令和 7 年度から令和 10 年度まで 10%に引上げる以上の大幅な手取り改善を実現すべきとの考え方に対する加藤財務大臣の見解

大森江里子君（公明）

(1) 所得税の確定申告の期限を消費税の申告期限と同じ 3 月 31 日とすることについての加藤財務大臣の見解

(2) 中小企業の事業承継

ア 事業承継の現状及び事業承継が進まない原因

イ 事業承継が未定の企業に対する取組

ウ 事業承継税制の事業承継を後押しする有用性についての見解

エ 令和 9 年末に期限を迎える法人版事業承継税制の特例措置を延長する必要性

オ 事業承継税制の適用後の手続を簡素化する必要性

- (3) 中小企業の合併（M&A）に係るトラブルの表面化を受け、M&Aの仲介者やフィナンシャル・アドバイザー（FA）のサービスの品質向上を図るため、民間資格の導入や研修制度の充実に国が支援を行う必要性

坂口直人君（れ新）

- (1) 我が国の徹底的な平和外交の在り方に関する中谷防衛大臣の基本姿勢
- (2) 有事における住民避難計画において、先島諸島の住民は九州に避難させるのに対し沖縄本島の住民は屋内非難でよいとする理由及び先島諸島を捨て石にして軍事作戦を円滑に実施することが目的なのではないかとの指摘に対する中谷防衛大臣の見解
- (3) 日米首脳会談
- ア 日米首脳共同声明で中国による東シナ海における力又は威圧によるあらゆる現状変更への取組に強い反対の意を表明している一方で、トランプ米国大統領がグリーンランドを所有する意思を示していること及びパナマ運河の支配権を取り戻すと強い言葉で威圧的に表明していることとの矛盾についての中谷防衛大臣の見解
- イ 対米投資の拡大
- a 同会談において石破内閣総理大臣が米国に対する投資を1兆ドルにすると表明した根拠
- b 安倍政権時に、消費税増税及び法人税減税というインセンティブを与えて対米投資を大きく増加させたのと同様に、今後対米投資を増加させるために国内経済を無視して消費税増税や法人税減税を行うことについての考えの有無
- c 対米投資よりむしろ国内の投資促進、雇用創出及び賃上げを行う必要性
- ウ トランプ政権の貿易政策
- a トランプ米国大統領の貿易政策に係る基本姿勢及びその対策についての武藤経済産業大臣の見解
- b 我が国が同大統領を多国間の枠組みの中で説得していく戦略の有無
- (4) 国際刑事裁判所（ICC）への制裁を行う大統領令を発表したトランプ米国大統領に対し、ICCに加盟する英国等79か国・地域が発した非難の共同声明に日本が加わっていない理由
- (5) 米国国際開発庁（USAID）の閉鎖により不履行となる人道援助を日本が引き受けて平和貢献すべきとの考えに対する岩屋外務大臣の見解
- (6) ミャンマーに対する人道支援
- ア ミャンマー国民統一政府（NUG）を日本に正式招待し、今後のミャンマーの在り方等について意見交換を行う必要性
- イ ミャンマーの国境付近に集まる国内避難民への直接的なクロスボーダー支援を行う新たな枠組みを構築する必要性